

経済開発理論ノート

— R・ヌルクセの所論を中心として —

麻田 四郎

- 1 は し が き
- 2 Balanced growth の概念
- 3 Potential saving の動員
- 4 む す び

1

ここ数年来、後進国の経済開発に関する内外学界の関心は急速に高まり、その理論的労作も夥しい量になりつゝある。⁽¹⁾ 問題接近の方法が各論者により違うのは、問題の性質上当然とはいえ、初めてここに関心をよせるものには、些か当惑の感を与えずにはおかない。ポールドウィン⁽²⁾はこの問題に関する最近の文献を次の五つの型に分類している。(イ)国内開発と国際貿易との関係を強調する型 (ロ)開発プロセスにおける社会政治的要因を重視する型 (ハ)人口・自然資源に注目する型 (ニ)資本蓄積に主点を置く型 (ホ)開発に伴う摩擦・不可動性・独占傾向等に注意する型。ポールドウィンは各型にそれぞれ代表的論者の名をあげているが、ある論者を特定のカテゴリーに入れたとしても、彼が他の接近の型の問題に無智もしくは無関心であることを意味しない、と断っているのは当然である。むしろ各論者は同時に数個のカテゴリーに含まれるといえるのであつて、その意味で、この分類は開発問題の所在の広いことを示すものと理解されねばならない。ところでこの広い問題領域に直面して、さてどの接近方法をとるべきかを考えるとき、選択の基準は確立していないことに気付くのである。

(1) 最も詳細な文献書目は A. Hazlewood, *The Economics of 'Under-developed' Areas*. Oxford Univ. Press, (Lond. 1954.) 問題の所在に関する邦語文献は、板垣与一「後進国開発理論の問題意識」一橋論叢第三十三巻第二号。坂本二郎「後進国の経済発展」国際経済学会編。国際経済第七号。が便利である。

(2) Robert E. Baldwin, "Theoretical Aspects of Development," *The Journal of Economic History*, Vol. XIV, pp. 333—45.

おそらくどの接近方法も、自己充足的ではなく、他の接近方法と補完関係になければならないであろうが、各接近を関係づける統一的な「視点」といつたものが考えられないだろうか。

ボールドウィンが同じ箇所ですべていつているが、最も多くの論者がとる型は、第四の資本蓄積論的接近である。それに照応して、わが国の多くの学者もこの型に入るように思われる。そこでこの型の代表という意味で、ヌルクセの所論を手掛りとして、若干の考察を試みたい。

2

まづ、ヌルクセの問題提起は次のよ⁽³⁾うであつた。

後進国開発問題で最も注目される現象は「貧困の悪循環」である。貧困の原因には種々あろうが、資本不足—低生産性が重要である。資本形成について二つの「悪循環」がみられる。一つは資本需要の側面、即ち、低い実質所得=低い購買力=弱い投資誘因=資本不足=低い実質所得の循環関係である。他は資本供給の側面、資本不足=低い生産力=低い実質所得=低い貯蓄能力=資本不足の循環関係である。この二種の悪循環を断ち切るにはどうすれば良いか。ヌルクセは第一の悪循環については、投資誘因を創造する手段として、「均衡成長」balanced growth という概念をもつてき、第二の悪循環については、「偽装失業」disguised unemployment あるいは「潜在的貯蓄能力」potential capacity of saving であるとの見方から、その動員 realization を考えようというのである。⁽⁴⁾

まづ、第一の「均衡成長」balanced growth の概念と、それによる悪循環打破についてみれば、その狙うところはこうである。実質購買力が低いため市場が限定されている社会にあつては、単独になされる単一の生産方向への開発

(3) Ragner Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, 1953. 邦訳. 土屋六郎訳後進諸国の資本形成. 昭30. 巖松堂.

(4) このヌルクセの論旨は決して彼の独創とはいえない。ドツブも全く同様の展開をしている。Maurice Dobb, *Some Aspects of Economic Development, Three Lectures. Occasional Paper No.3, Delhi School of Economics. (Delhi, 1951.)* esp. Second Lecture. ヌルクセとドツブの比較論評については、藤沢正也「後進国開発に関する二つの理論」金融経済, 28. 昭29. が優れている。

投資だけでは、その投資によつて増大する生産量に対する需要増加は期待できない。しかし「いかなる単一企業も全く不運であり実行不可能であると思われる処では、種々の産業における広範囲は諸計畫が成功することもある。というのは、各計畫に従事している人々は……他産業における新企業の生産物に対して拡大された市場を提供するという意味で、諸計畫のすべてが相互に支え合うだろうからである。」「一つの産業の成長率は必ず他産業の成長率によつて左右される。」従つて弱い投資誘因に基く資本需要面の悪循環は「多くの異種産業に行われる投資に基く市場の動態的拡張という手段によつて⁽⁵⁾打破することができる、というのである。要するに各方面の投資計畫の同時的实施 simultaneous multiple investments によつて、多正面攻撃を考えるのである。総合開発計畫といつてもよい。

この議論は周知の「外部経済」の理論の応用である。運輸・通信のように、その生産施設の改善によつて、経済組織全体に多大の便宜を与えるが、その便宜供与が直ちにその企業収益に反映することが期待されない、という外部経済の古典的設例が、ヌルクセによつて「広範囲にわたる計畫の一つ一つは、市場全体の大きさを拡大することに寄与し、それによつて個々の企業に対し外部経済を創造しているといえよう」と拡張解釈して応用されている。⁽⁶⁾

(5) R. Nurkse, *op. cit.*, pp. 13—4., 邦訳20—21頁

この balanced growth の考え方を、ヌルクセは古典派的セイの法則の動態的応用であるといつているが、それは同時に古典派的恒常発展経済 steadily progressive economy の応用であるといつてもよい。cf. G. Cassel, *The Theory of Social Economy*, 1923. Vol 1. p.41

(6) R. Nurkse, *op. cit.*, pp.14—5. 邦訳. 22頁.

外部経済の概念は経済学の諸概念の中でもつとも曖昧なものの一つであるとして、スキトウスキーが、その明確化を試みている。彼は一般均衡理論の枠内に入りうる外部経済 technical external economy と、それよりも広い概念で、一般均衡理論の枠外にある外部経済 pecuniary external economy の二概念を区別し、後の意味の外部経済が後進国開発論に用ひられるものとしている。ヌルクセの拡張解釈も pecuniary external economy と矛盾しない。Tibor Scitovsky, "Two Concepts of External Economies", *The Journal of Political Economy*, April 1954. pp.143—51.

またフレーミングが、「均衡のとれた成長」が外部経済を充分に利用して、所期の成果を挙げうるや否やを問題として、そのために必要な条件規定をなしている。そしてこれまでの議論が一企業(産業)の投資拡張が他企業(産業)の投資誘因拡張効果を強調しすぎて、いること、またそれが生産要因価格に対する影響を通じて、逆の効果を招く可能性を指摘している。M. Fleming, "External Economies *

このような理論的基礎に立つ「均衡成長」の考え方からでてくる政策的帰結は、多角的・同時的・計画的投資ということである。ドゥブはこの論拠から中央当局による計画経済の必要を激しい語調で強調するのであるが、ヌルクセはあまりこの点に深入りしようとはしない。彼はいう。「経済的進歩の諸推進力が計画的に組織されるべきか、或いは私的企業の行動に任せられるべきかは——要するに、均衡のとれた成長が計画当局によつて施行せられるか又は創造的企業家によつて自発的に達成されるかは——もちろん重大でありしかも大いに議論のある問題である。だがわれわれの現在の見地からすれば、それは本質的には方法の問題である。……ここでは解決策の経済的性格を問題としているのであつて、その管理形態に関心を払つてゐるのでない。」⁽⁸⁾しかし、ここに問題があるように思う。仮にヌルクセに従つて、管理形態はさておくとしても、解決策の経済的性格の解明が、ヌルクセの所論で果して充分なものであるろうか。

まづ考えられることは、投資計画の多正面攻撃は、多額の投資額を必要として、そのために資本不足をもつて特徴づけられる多くの後進諸国の手に負えないことになりはしないだろうか、という点である。シンガーは1949年の論文⁽⁹⁾で早くもこの点を指摘している。「経済発展というのは収穫逓増で特色づけられる一つのオペレーションである。一層の投資支出が実質的な結果をもたらす段階以前には、巨額なそして表面的には無益と見える投資支出の長い期間がなければならぬ。資本総支出額の意味での小規模の発展策は一層の困難となる。少額資本を継続的に投下する発展策は、非常な当てはずれという結果にな

* and the Doctrine of Balanced Growth”, *The Economic Journal*, June 1955. pp. 241—56. しかし、彼の行う生産要素供給の非弾力性その他の厳格な条件設定が、どれだけ後進諸国の現実の条件に照応するかは問題となりうると思われる。

(7) 「私の考えでは、そしてもし私の信念を表明して論を閉じることが許されるならば、ここに経済発展のメカニズムとして、経済計画の優位性が、最も純粋な意味でみられるのである。この種の相互依存関係（外部経済・筆者註）が支配的要因であるような発展の極めて重大かつ革命的転換点にあつては特にそうである。」

M. Dobb, *op. cit.*, Lecture 2.

(8) R. Nurkse, *op. cit.*, P.12. 邦訳23—4頁

(9) H. W. Singer, “Economic Progress in Underdeveloped Countries,” *Social Research*, Vol. XVI, 1949. シンガーは後進国のいわゆる「悪循環」を経済面のみならず、社会的、政治的の各側面に捉え、開発阻害要因を指摘している。

りやすい。必要なことは、不毛期間を切り抜けるための初めの巨大な努力である……。」そして彼は均衡のとれた成長の考え方を批判している。「多角発展 *multiple development* の利点は経済学者にとっては興味ある読物にはなるが、しかしそれは、後進国にとっては実に陰うつなニュースである。多正面にわたる同時的発展のための初源的資源は通常は欠乏している。資源不足の観点から望ましい方法は、どこからか一ヶ所でスタートして、次第に投資率と発展方向を増加させてゆくことであろう。かくて後進国の最もできそうな方策は、最も望ましくない、かつ最も経済的でない型となるのである。⁽¹⁰⁾」

この批判から、投資方向をヌルクセのいう社会的一般資本 *social overhead capital* に集中する方策が思ひ浮んでくる。この点に関して、ヌルクセは「社会的一般資本（道路、鉄道、水道、電力等…筆者）が役立つとする一層特殊化された活動が生れるのでなければ、それは経済的成功とはなりえない。社会的一般資本は骨格構造を提供する。経済の成長はその中で、より揃つたしかも一層広く分散された資本投資によつて……促進されなければならない。⁽¹¹⁾」といつて、交通、電力等の基幹産業も関連産業の存在せぬところでは成功しがたいこと、そして、それら基幹産業を含めての均衡成長を考えているようである。そう解釈すれば *multiple investment* 方策は益々巨額資金を必要とし、資本不足国の手に負えないものとなつてくる。

ここで「均衡成長」の概念を一層現実的に反省する必要があるように思う。先づ社会的一般資本の建設を「均衡成長」の中に含めることはどうであろう

(10) H. W. Singer, *ibid.*, pp. 7—8. シンガーは *multiple investment* に批判的であるのみならず、鉄道、電力等の基幹産業優先方策にも悲観的見解をのべている。

「最も生産的な発展形式は、特に交通、電力部門におけるとりわけ重要な外部経済の組織的創造である。この分野の外部経済の創造は、それが重要ではあるが、単なる発展の前提条件たるに止まるという意味で、効果少いばかりでなく、特に高い資本集約度を意味する。この型の投資は、直接的效果なく巨大な資本量を外部経済に投下するので、パンを水中に投ずることを要求するものである。」(p. 6.) シンガーのように、資本不足を強調するのはよいが、しかしこの点を余り強調しすぎるときは、あらゆる発展策に対して虚無的となつて、開発問題の所在を取逃す結果になり易い。もつともここでのシンガーの目的は、阻害要因をえぐり出して、やゝもすれば、開発問題を安易に考えやすい楽観的見解に対する反省を促すものとみるべきであろう。

(11) R. Nurkse, *op. cit.*, p. 154 邦訳. 225頁.

か。むしろ「均衡成長」を実現する前提条件として社会的一般資本を考えるべきであろう。コロンボ・プラン⁽¹²⁾やインド五ヶ年計画⁽¹³⁾、またチェネリ⁽¹⁴⁾の計算によるトルコその他4ヶ国の投資をみると、いわゆる社会的一般資本への投資比率が、均衡成長のテーゼから予想される以上に、高いことが注目される。これは現論的な均衡成長の概念が現実的に無力である証拠であるといえ、いすぎになるとしても、均衡成長の概念に反省を求めるものといえるであろう。もともと社会的一般資本は外部経済を生み出す最も典型的な投資形態であつた。それは、その他の投資形態が創造する「市場規模の拡大」というヌルクセ的外部経済とは質的に違つた意味をもつものと考えられる。その質的相違は、おそらく各後進国の発展段階によつて考えられねばならないであろう。発展段階の初期にあつては、社会的一般資本の優位性は、発展の前提条件として、強く表面におし出されることであろう。そして、発展の後のある段階においてはヌルクセ的外部経済又は均衡成長の概念が實際的に注目されてくるものと思われる。これは、均衡成長が本来的に古典派理論の定常成長経済概念の實質的意味であつたことから当然である⁽¹⁵⁾。

この意味から、フレーミングが外部経済を「垂直的」**vertical** と「水平的」**horizontal** の二つの型にわけていることは、注目される⁽¹⁶⁾。垂直的外部経済とは生産段階の各段階相互間に生ずる外部経済であり、いわゆる社会的一般資本の創出する外部経済を含むものと考えてよからう。また水平的外部経済とは、同一生産段階の各産業間にみられる外部経済であつて、ヌルクセ的外部経済を含むと考えてよい。フレーミングは、垂直的外部経済の活用が、従来やゝもすれば軽視された嫌ひがあることを指摘しているが、外部経済そして均衡成長の概念が、現実的意味をもつために一層の反省と分類整理が必要であるとすれば、確かに、この二つの型の分類は示唆的である。

(12) 藤井茂。国際経済学入門。千倉書房。昭30。163頁。

(13) 尾崎彦朗、「インドにおける計画的開発の国民経済におよぼせる影響」、国際経済学会編、国際経済第七号、80頁。

(14) Hollis B. Chenery, "The Application of Investment Criteria," *The Quarterly Journal of Economics*, Feb. 1953. p.79.

(15) G. Cassel, *op. cit.*, 註(6)

(16) Marcus Fleming, *op. cit.*, p.250. 註(9)

筆者はさきにヌルクセ的外部経済（従つて均衡成長）または水平的外部経済が現実的意味をもつのは、発展がある程度に達してからであろうとのべたが、この例を示すものとして、オッブリィの「経済発展における小企業」⁽¹⁷⁾の所論は示唆に富むものと思われる。経済開発といえは、やゝもすれば派手な近代的技術設備や大規模生産が思ひ浮び易いが、これに対してオッブリィはいわゆる中小企業の重要性を指摘する。例えば、中小企業を考慮した市場組織の改善（問屋、協同組合等）は、産業の地方分散化を促し、偽装失業の動員や、土着資本の活用を容易にする点などを指摘する。これはヌルクセ的外部経済又はフレーミングの水平的外部経済の創造の適例といえるであろうし、日本経済再建の問題にも多くの示唆を与えるものといわねばならない。要するに、均衡成長又はヌルクセ的外部経済の概念は、実践的観点から、より一層の内実化の努力が必要であり、またその可能性も多分に残されているように思われる。

3

第二の資本供給面の悪循環に進まう。

ここでは後進国の資本不足が問題となるが、ヌルクセは打開の手ガカリをいわゆる農業の「偽装失業」disguised unemployment の概念自体に求める。もともと農業の偽装失業は、農業の過剰雇用従つて農業労働のうち幾分かを取去つても農業産出高は減少しないであろうと思われる事実から、限界生産力ゼロの農業労働と定義される⁽¹⁸⁾。そしてそれは明かに非生産的余剰労働である。では何故彼らを生産的労働に転用しないか。通常、この問に対しては資本不足をもつて答えられるが（即ち悪循環）、これに対してヌルクセは偽装失業それ自体に資本供給能力がある点を指摘して、悪循環打破の可能性を示す。彼はいう

(17) Henry G. Aubrey, "Small Industry in Economic Development," *Social Research*, Vol.18. 1951. pp.269—312. ここでは日本の小中企業、特に下請制が特に注目されている。

(18) R. Nurkse, *op. cit.*, pp.32—4. 邦訳. 48—50頁.

偽装失業の推計については、ヌルクセは最高値としてエジプトの50%をあげているが、ドツフは、ポーランド、ブルガリア、ルーマニア、ユーゴスラビアについて農業人口の $\frac{1}{3}$ 、スロバキアについて $\frac{1}{2}$ の比率をあげている (M. Dobb, *op. cit.*) 日本の農業労働では100万~150万人が偽装失業と推定されている (昭和29年度経済白書. 221頁) .

「現状のままでは、土地の上の『非生産的』余剰労働者は、『生産的』労働者によつて扶養されているのである。……生産的労働者は『本来の』の貯蓄をなしている。即ち、彼らは消費以上に生産する。だがその貯蓄は無駄になり不成功に終る。即ちいなくともよい人々、つまり生産に何ら寄与しない人々の非生産的消費によつて相殺される。もし生産的小農民が役に立たない扶養家族——彼らと現在一緒に住んでいる従兄弟、兄弟、甥——を資本計画の仕事へ送り、しかもなお扶養し続けるならば、その際には彼らの本来の貯蓄は有効な貯蓄となる。余剰農業人口の非生産的消費は生産的消費となるであろう。かくて偽装失業の資本蓄積への利用は、その体制自体の中で賄われることになる。⁽¹⁹⁾」偽装失業はそれ自体可能的貯蓄源泉 potential saving であるというヌルクセの論点は明らである。

この着眼は⁽²⁰⁾（ドツブも同様）、それが従来の文献では無視されてきたばかりでなく、偽装失業が人口圧力という形で、むしろマイナスの要因として考えられる傾向があつた点からみて、確かに重要な理論的貢献であるといわねばなるまい。しかし、偽装失業が経済開発にプラスの役割を果しうる理論的可能性は直ちに前途の楽観を意味するものではない。理論的不可能性は現実的不可能性をも意味するが、理論的可能性は必ずしも現実的可能性を意味しないからである。

ヌルクセといえどこの点で楽観を抱くものではない。ここに多くの障害が考えられるが、ヌルクセはその内、この可能的貯蓄源の動員に伴う漏損⁽²¹⁾ leakage とデモンストレーション・エフェクト⁽²²⁾ demonstration effect による消費増大

(19) R. Nurkse, *op. cit.*, p.37. 邦訳. 55—6頁.

(20) M. Dobb, *op. cit.*, 註(4)

(21) この種の漏損として、(1)偽装失業を他に転用する誘因として必要と思われる新職業における消費増大、(2)残存労働者の消費増大、(3)生活資料の運送のために新たに必要となる輸送費、が考えられる。この漏損はもしそれが補充されなければ、可能的貯蓄源のすべての動員を不可能とする。しかし、もしそれが外国資本の導入により補充されるならば、可能的貯蓄源の全部（又は少なくとも一部）の動員を可能とする。これは開発理論の多くが外国資本の必要性を強調しすぎる傾向に対する有力な理論的批判となりうる。ヌルクセはこれを乗数概念を利用して説明しているが、むしろ、外国資本の国内貯蓄に対する「呼び水」的效果といった方がよい。Nurkse, R., *op. cit.*, pp.39—43. 邦訳. 57—63頁.

(22) R. Nurkse, *ibid.*, Ch. 3.

傾の危険を指摘する。のみならず、それ以後のヌルクセの論述は、如何にデモンストレーション・エフェクトを抑えて、可能的貯蓄源の動員を実現してゆくかに向けられ、その観点から、外国資本導入、商業政策（貿易政策）、財政政策が考察され、その結論として個人の（貯蓄）への努力があらゆるものの基礎であると述べられる。その議論の運びや個々の分析には多く教えられるところがある。

しかし、まづ、ヌルクセのいう偽装失業の動員それ自体に問題がある。仮にヌルクセ方式により偽装失業を動員したとしても、その結果、資本設備の装備をもたない労働力が供給されるだけである。確かに彼らはこれまでと同一の生活水準を保障されるとはいえ、それは徒手空拳のいわば裸労働にすぎない。果してそれがどれだけのプラスを経済開発にもたらすであろうか。当然そこには資本装備の供給が問題となってくるであろう。しかしその場合にはヌルクセが誇らしげに指摘する「土地に居残っている小農民にいままでより減食するように頼むことはない。……原理的には人々のどちらのグループにとつて腹帯を固く締めて空腹に耐える必要はない⁽²³⁾」という福音的条件は崩れるのである。もちろんヌルクセもこの点は承知している。彼は「この場合に国内貯蓄行為が要求されることは明白である」といつているが、同時に、それは「本質的には第二義的なものである」といい、「もし必要ならば零から出発して、腰を下して最も必要な基本的用具を自らの手で作ることもできよう⁽²⁴⁾」といつている。しかし先進国からのデモンストレーション・エフェクトがしかく重要な問題となるような後進国が求めている経済開発が、そのような遅いテンポのものでない筈である。そのようなテンポで満足しうるものならば、後進国開発の問題は初めからないのだとすらいいうると思う。その意味で資本蓄積の問題は労働力の供給と共に資本装備の供給を切り離して論ずることは非現実的である。現実には資本用具をも供給せねばならぬという必要は、他よりの援助を期待しえない限り、直ちに生活水準の現実的引下げを要求する。それを「第二義的」問題として片付けて、偽装失業の動員にのみ議論を限定することは問題の処理としては極

(23) R. Nurkse, *ibid.*, p.38. 邦訳. 56頁.

(24) R. Nurkse, *ibid.*, pp,44—5. 邦訳. 66頁.

めて不十分であり、問題の所在を看過させるおそれなしとはいえないように思われる。

また、ヌルクセの議論はあくまでも後進国に共通する一般的問題の抽象的分析に止つて、その枠を出ようとしなない。それはそれで納得しうるのであり、内在的批判は困難であろう。しかし、後進国開発の問題であれば、議論がそのような抽象的段階に止まつていてよいのであろうか、という疑問が生ずる。例
 えばヌルクセがデモンストレーション・エフェクトが、すべての努力を無にする危険があることを強調するとき、なぜ、その背後にあつてその傾向を強めるような要因や、その他の発展阻害要因に、もつと考慮を払わないのであろうか。彼は、それは政治経済学の領域であつて、そこへは入り込まないというが、それでよいだろうか。もし後進国の開発の意欲自体が一種のデモンストレーション・エフェクトであつたり、人口圧力からの逃げ道であつたり、また、ナショナリズムの産物であつたりしたならば、デモンストレーション・エフェクトは単なる消費函数の上方移動という統計的概念以上に複雑な問題をもつことになるのである。別の例をあげよう。仮に一つの開発方式やそれについて払われるべき配慮が抽象的に提示されたとしても、それだけでは問題は終らない。直ちにそれがどれだけの具現性をもちうるかという評価の問題が生じてくる。例えば
 ボンネの⁽²⁵⁾ように開発計画における政府の役割を重視し、一方、バスターが⁽²⁶⁾官僚独善の危険を感じ、そしてシンガーが⁽²⁷⁾個人企業の職能をどれだけうまく政府が代行しうるか疑問だという懐疑的態度をとつたとしても、それだけでは判断の下しようがない。議論はもはや抽象論の枠内に止まることは許されなくなるのである。

こう考えれば、ボールドウィンが最近の文献を分類した理由が判るのである。ヌルクセが多くを国際的側面の論点に費しているのも「国際的観点は、合衆国にとつても、イギリスにとつても特別の関心が持たれているというのが私

(25) Alfred Bonné, "Towards a Theory of Implanted Development in Underdeveloped Countries," *Kyklos*, Vol. IX, 1956, Fasc-1, p.21.

(26) James Baster, "Development and the Free Economy—Some Typical Dilemmas," *Kyklos*, Vol. VII, 1954, Fasc-½, p.14.

(27) H.W. Singer, "Obstacles to Economic Development", *Social Research*, Vol. XX, No.1, Spring 1953, pp.20—1.

の弁解である⁽²⁸⁾」といっているように、各論者はそれぞれ具体的問題を念頭において議論を展開しているのである。

接近方法が異り議論が岐れるのは、多くの場合、後進国問題という題目のもとに一括される諸問題に対する各論者の現実的重要性の認識の相違即ち評価の相違に基くものである。実際後進国といつても、国によりそれぞれ違つた事情をもつある。ある国では自然的要因が、又他の国では社会的・政治的要因が支配的な役割を演ずることであろう。接近方法が異なるのも当然である。従つて、われわれが多様な文献からうるところは、先づ自己の問題意識を確定することであろう。それが爾後の研究方向を指導してゆくのであるが、稔り多き残された方向は、むしろ地味な実証的、即物的分野にあるように思う。けだし、議論を抽象の段階から具体の段階へおろしたとしても論者の強調点の相違は解消されなないとしても、実証的研究が進めば、それだけ論点のウエイト付けの資料的裏付けが可能となり、議論の共通の場が拡がると思われるからである。純粹経済理論といえども現実分析から遊離できない。それはよく観察された欧米の近代資本主義社会の上に立つている。後進国問題といわれる分野は、その対象とする現実の場の分析が極めて弱いように思われる。

4

以上、ヌルクセにみられる二つの重要な概念—均衡成長と可能的貯蓄源—をとりあげた。それらは共に理論的には優れた著眼であるが、その現実的な意味を考えると、一層の反省と吟味が必要と思われる。特に理論的可能性と現実的可能性とのギャップに気が付く。このギャップはア・プリオリには埋められない。後進国問題は特に現実的関心が強く、単に経済理論の枠内に止まることはできない。社会・政治・その他の要因に考慮を要する境界領域の問題である。多様な文献はその意味でそれぞれの意義をもつ。すべての解決を「個人の努力」にまつとするのは容易であろうが、その前に多くの問題があり、それらが後進国問題の本質を形づくるのである。

最後に後進国問題のわが国に対する意味を考える必要があるように思う。日

(28) R. Nurkse, *op. cit.*, p.2. 邦訳. 2.

本が後進国であるが故にこの問題に関心をもたれるものなのか。それとも先進国の立場から有意義なのか。この点の問題意識が反省される必要はないであろうか。恐らく色々な解答がこの設問に与えられるであろうが、次の点だけは疑ひないように思う。即ち、後進国問題は決して他人事ではなく、日本経済再建の諸問題に重大な関係をもつことである。例えば、均衡成長の概念は、日本の産業編成一地方産業育成・中小企業問題等一に関係する。偽装失業は単に農業面の問題に止まらず、商業・サービス業面にもみられ、問題の深刻性を暗示する。また多くの文献は、多かれ少なかれ、経済構造の変化をめぐる諸問題を指摘する。日本が後進国であろうと先進国であろうにかゝわらず、日本経済それ自体の問題に深く関聯することである。

1956—9—23.